

復興計画の推進に向けて

1. 復興事業計画と財源

今回の地震により、浦安市においても液状化により甚大な被害を受けた公共公益施設や都市基盤施設の復旧、住宅・宅地の再建支援をはじめとする今後の復旧・復興事業には膨大な費用を要します。そのため、復旧・復興事業費の負担により市の財政が悪化し、市民サービスの低下や次世代への負担増加を招かないようにする必要があります。

既存事業の統廃合等の更なるコスト削減の取り組みにより歳出を抑制するとともに、公共サービスの受益者負担の適正な見直しや、復興交付金等の国や県の支援の活用と長期にわたる復旧・復興事業の継続的な財政的支援を要請しながら、中長期の財政見通しを持って、効率的・計画的な行財政運営を行い、持続可能な復旧・復興財源の確保を図ります。

2. 国・県・他自治体との連携や国・県への要請

今回の地震は、道路や上下水道などの広域にわたる都市基盤施設への甚大な被害をもたらすとともに、産業活動の停滞等の社会経済に大きな影響を与えています。液状化により大きな被害を受けた浦安市では、復旧・復興事業は長期にわたることが確実であり、市の財政にも大きな影響を受けています。

一方、今回の地震では、給水活動や上下水道の応急復旧、物資の提供など、国や県、多くの自治体から応援をいただき、応急復旧をすることができました。

このようなことから、復興に向けた課題及び将来発生が想定される首都直下型地震等の大規模な災害への備えは、本市だけで対応できるものでなく、国・県・他自治体と連携して取り組んでいく必要があります。

例えば、本市の特徴的だった液状化による被害への対策や、国や県管理の道路や河川、海岸等の本格復旧や将来発生が想定される災害への対応、長期にわたる復旧・復興事業に対する継続的な支援等について、国・県に要望を行っていきます。

3. 市民・事業者等との協働による復興まちづくりの展開

今回の地震では、市のみによる対応では限界があることが明らかになりました。

復旧・復興をできるだけ速やかにより良い形で進めるため、市や市民、自治会などの地域コミュニティ、事業者、その他の浦安市に関わる団体といった様々な主体が、知恵と力を結集することが重要です。

また、将来発生が想定される首都直下型地震等の大規模な災害に備えるため、特に発災直後の救援・救助や避難生活など、それぞれの主体が災害に対応する力を向上させるとともに、今回各所で行われた相互の連携をこれまで以上に強化していく必要があります。

そのため、これらの主体のそれぞれが自ら果たすべき役割と責任を自覚し、対等な立場で協力・補完しあい、浦安市市民参加推進条例等の市民参加に係る制度に基づき、協働による復興まちづくりを推進します。